

政策 5

いきいきとした地域

(1) 定住・交流

(2) 住民自治

施策の概要

住みたい、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちをめざし、定住・交流分野では、三次の魅力を発掘・創出し、広く発信することで、三次の認知度の向上と人的・デジタルネットワークの構築に取り組むとともに、年代・性別を超えた双方向による対話・交流事業の推進や出会いの場の創出支援など、市民の三次に対する愛着の向上と定住の推進に取り組んでいます。また、移住・定住ポータルサイトの活用による三次でのライフスタイルを情報発信するとともに、移住者の受け皿となる空き家の有効活用や移住コーディネーターと集落支援員による移住のサポートなど、移住の推進に取り組んでいます。あわせて、市外にいながらも継続的に三次に関心を寄せ、応援してくれる“ツナガリ人口”の拡大を図るため、ふるさと納税やふるさとサポーター、地域おこし協力隊制度の活用など、人と人を結ぶ交流の推進に取り組んでいます。

住民自治分野では、多様な主体のつながりによる協働・共創のまちづくりを進めるため、住民自治組織などの地縁型コミュニティと NPO 法人などの目的型コミュニティの連携による特色あるまちづくりに伴走支援するとともに、地域と小中学校・大学・企業等が連携した協働・共創のまちづくりを推進しています。また、市内外を問わず、若い世代や女性、起業家、外国人など様々な人が気軽に楽しくまちづくりに関わることができる持続可能な仕組みや場所づくり、地域に関わりたい人や有償ボランティアの仕組など、多様なつながりを活かした地域づくりを推進しています。

第3次三次市総合計画に掲げる「目標指標」・「重要業績評価指標（KPI）」の実績

（１）定住・交流

施策		指標	基準値	実績値 (R6)	目標値 (R15)
目標指標		三次に住み続けたいと思う市民の割合（18歳以上）	79.2% (R4年度)	—	85%
		「三次に住み続けたい、将来戻ってきたい」と思う中高生の割合	34.7% (R4年度)	—	60%
		社会動態（転入者数－転出者数）	▲125人 (R4年度)	▲56人	123人
施策 1	いつまでも住み続けたい、定住の推進	市民の愛着度（18歳以上）	74.6%	—	82%
		市民の愛着度（中高生）	80.4% (R4年度)		85%
		SNSでのリポスト・ハッシュタグ投稿件数	11.4万件 (R4年度)	15.3万件	15万件
施策 2	いいかも三次暮らし、移住の推進	市の支援策を利用して移住した人数	210人 (R4年度)	115人	250人
		市の支援策を利用して移住した人のうち、Uターンの人数	43人 (R4年度)	29人	60人
		市の支援策を利用して移住した人のうち、空き家情報バンク制度を活用した件数	16件 (R4年度)	19件	25件
施策 3	人と人を結ぶ交流の推進	ふるさと納税件数	6,009件 (R4年度)	6,367件	18,000件
		ふるさとサポーター登録者数	901人 (R4年度)	1,218人	4,000人
		ふるさとサポーターが地域活動に関わった件数（累計）	2件 (R4年度)	2件	40件

(2) 住民自治

施策		指標	基準値	実績値 (R6)	目標値 (R15)
目標指標		まちづくりに参加している人の割合	54.9% (R4 年度)	—	70%
施策 1	共創のまちづくりの推進	「市民と行政が協働でまちづくりを進めている」と感じる市民の割合	20.7% (R4 年度)	—	30%
		大学連携協定により課題解決に取り組む件数（累計）	2 件 (R4 年度)	3 件	15 件
施策 2	多様なつながりを活かした地域づくり	「地域行事が盛んでまちに元気がある」と思う市民の割合	21.9% (R4 年度)	—	30%
		地域と「地域に関わりたい人」のマッチング件数（累計）	—	—	10 件

(1)定住・交流

(単位:千円)

		担当部課名	経営企画部秘書広報課				
事業名		情報発信事業					
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域				
決算額	46,154	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他		
		56	0	0	1,607	44,491	
事業の概要	市民が知りたい情報と市民に伝えたい情報が確実に伝わり、市民の協力・参画につながる広報をめざし、「広報みよし」をはじめ、ケーブルテレビの広報番組「市役所ほっとニュース」や音声告知放送、市のホームページやSNS等により多重的な情報発信を行う。						
事業の取組	市内全戸に配布している広報紙「広報みよし」については、引き続き、掲載内容の充実を図りながら毎月10日に発行したほか、広報紙をデータ化しアプリで読むことができる「カタログポケット」の運用を継続しました。 また、ケーブルテレビ、ホームページ、SNS等を通じた情報発信についても、情報発信の方法や内容を工夫しながら、それぞれの特徴を活かした多重的な情報発信を行いました。 						
事業の成果	市民への情報発信の柱である広報紙「広報みよし」については、掲載内容の充実を図るとともに、広報紙をアプリで読むことができる「カタログポケット」を引き続き導入したことで多言語や音声読み上げに対応しました。また、ケーブルテレビ、ホームページ、SNS等についても、情報発信の方法や内容を工夫しながら、それぞれの特徴を活かした多重的な情報発信を継続的にを行い、多様な市民ニーズへの対応を図りました。こうした取組により、市民への情報伝達や市政への参加等において一定の役割を果たしました。						

(単位:千円)

		担当部課名	経営企画部秘書広報課			
事業名		シティプロモーション事業				
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域			
決算額	5,578	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	5,578
事業の概要	市民がまちに魅力と誇りを感じ、その想いが形になって動き出すまちの実現をめざして、地域の魅力を発掘・創出するとともに、様々なネットワークを通じて、市内外へ効果的に発信する取組を行う。					
事業の取組	シティプロモーション戦略に基づき、ブランドメッセージロゴマークを使ったグッズの配布や動画配信、SNSキャンペーンの実施のほか、市制施行20周年記念式典等での市民参加型の取組や、SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)などを通じたつながりづくりや魅力の発信など、継続的な取組を行いました。 令和6年度からは、「ひろしまブランドショップTAU」との連携による首都圏等での物産PRなど、ふるさと納税と連動した取組も進め、市民や事業者等の協力・参加を促進しながら、時勢に即したプロモーション活動を展開しました。 また、令和6年度で第1期戦略の計画期間が満了を迎えるに当たり、市内・市外及び市役所職員を対象とするアンケート調査の実施や、「三次市シティプロモーション戦略検討会議」での審議・検討等を経て、第2期戦略を策定しました。 Xフォロワー数 14,054人 LINEの友達登録者数 15,070人 SNSでのリポスト・ハッシュタグ投稿件数 15.3万件					
事業の成果	第1期シティプロモーション戦略の成果指標(アウトカム)の検証を行ったところ、7項目のうち4項目が目標を達成しており、2項目は数値の一部が目標を達成していました。特に、デジタルネットワークの構築の取組における指標が目標を大きく上回っており、SNSキャンペーン等の成果が着実に表れています。また、これまでの本市の取組が評価され、大学教授等で構成するシティプロモーションアワード実行委員会が主催する「シティプロモーションアワード2024」において、「金賞・育成賞」を受賞しました。こうした第1期戦略の取組を踏まえて、より効果的で実効性のあるアクションプランに再編した第2期戦略を策定したことで、今後、さらなる取組の深化を図っていく基盤を整えることができました。					

(単位:千円)

		担当部課名	総務部総務課, 経営企画部秘書広報課			
事業名		市制施行20周年記念事業				
事業区分	継続事業(拡充)		政策5 いきいきとした地域			
決算額	10,511	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	5,602	4,909
事業の概要	本市は、令和6年4月1日で市制施行20周年を迎えた。この節目に当たり、これまでの20年の市政の歩みを振り返るとともに、これを契機に持続可能なまちの実現に向けた機運の醸成を図る。					
事業の取組	令和6年4月に市制施行20周年を迎えたことを記念し、同年6月1日に三次市民ホールきりりにて三次市市制施行20周年記念式典を開催しました。 記念式典では、市政全般の各分野において多大な貢献をいただいた方々、広く善行活動に取り組まれた方々、総勢49名、7団体を表彰したほか、市内の合唱サークル7団体を含む総勢約140名による演奏と合唱を行うアトラクションを行いました。 7月15日には、東京大学卒業のクイズ王として活躍の伊沢拓司氏を講師に招き、『『楽しい』から始まる学び』をテーマに20周年記念講演会を開催し、これに合わせて市公式LINE登録キャンペーンを行い、市民が本市に魅力や誇りを感じられるまちづくりにつなげました。 また、20周年記念ロゴマークを作成し、市民に広く使用していただけるよう周知を図った(市のイベント・事業、広報やチラシなどの印刷物)ほか、市制施行20周年記念事業補助金を設置し、20周年を盛り上げるためのイベントを実施する団体を対象に補助金を交付し、市全体の機運醸成を図りました。 市制施行20周年記念にぎわい創出イベント等補助金 地域型イベント 8件 参加型イベント 12件					
事業の成果	市制施行20周年記念事業は、記念式典や記念講演会の開催などを通じて、行政と市民が三次市の誇りや愛着を再確認する機会を創出したとともに、持続可能なまちづくりの実現に向けて機運の醸成を図るものとなりました。					

(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課				
事業名		みよし暮らし推進事業(移住者支援)					
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域				
決算額	20,133	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他		
		0	0	0	76	20,057	
事業の概要		移住コーディネーターによる相談や、移住・定住相談会における対応、各種補助金による移住・定住の支援を行う。また、移住・定住ポータルサイトによる情報発信を行い、本市への移住・定住の促進を図る。					
事業の取組		本市の人口減少の要因として、若い女性の転出超過を主な要因と分析していることから、20～30代の女性を主なターゲットとした「三次市移住・定住ポータルサイト みよしSTYLEツナグ」や、SNSを活用した、魅力あるライフスタイルなどの”みよし暮らし”の情報発信を行い、本市での生活をイメージしてもらうことをめざしました。また、移住希望者に対し、より丁寧な相談体制を整えるため移住コーディネーターを配置し、移住促進に取り組みました。 【移住相談事業】空き家バンクをはじめとした移住相談を受ける移住コーディネーターを配置、定住相談フェアへの参加。 【定住情報発信事業】20～30代の女性を主なターゲットとした「三次市移住・定住ポータルサイト みよしSTYLEツナグ」の運営と、SNSを活用し、魅力あるライフスタイルなどの”みよし暮らし”を発信。 【移住者住宅取得奨励金】移住者が住宅を新築(取得)した際に奨励金を交付。(24件) 【空き家バンク改修補助金】移住者が空き家情報バンクの空き家を購入し、改修する際に費用の一部を補助。(10件) 【Uターン者実家等改修補助金】市内の実家等の所有者がUターン者の定住のために実家等を改修する際の一部を補助。(13件)					
事業の成果		移住コーディネーターを中心に、集落支援員と連携し、移住希望者の相談に対して丁寧な対応を重ね、年々、移住希望者と空き家バンク登録希望者からの相談件数が増加しています。また、ふるさと回帰支援センターや広島県主催の移住フェアへ積極的に参加し、またテレビ番組などを活用して、移住希望者へ三次暮らしのPRを行いました。一連の活動や定住に関する補助事業のPR等により、令和6年度においては、114人の移住につながりました。					

(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課				
事業名		私の「みよし暮らし」コンテスト事業					
事業区分	新規事業		政策5 いきいきとした地域				
決算額	660	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他		
		0	0	0	623	37	
事業の概要		「誰かに伝えたいような三次での暮らし」や「憧れるような三次での暮らし」など、自分が体験・描くライフスタイルを全国から募集し、三次暮らしの魅力を発信する。					
事業の取組		三次市に住んでいる方、住んだことがある方、住んだことはないけど興味がある方を対象に、8月から10月末間で「みよし暮らし」をテーマにした作文を募集しました。 北は北海道から南は熊本県まで、全国各地の10～70代の方にご応募いただきました。応募者数は、三次市に居住したことがある方や居住している方を対象とした”リアル部門(みんなに教えたい！私の「みよし暮らし」)”では21人、全ての方を対象とした”イメージ部門(こんな暮らしがしたい！私の「みよし暮らし」)”では32人でした。 3月には、最優秀賞受賞者を三次市へお招きし、表彰式を開催しました。入賞者の作品を冊子にし、移住相談などで配布するなどの活用を始めました。					
事業の成果		今回の受賞作品を1冊の冊子として移住を検討されている方等へ幅広くお渡しすることで、三次での暮らしの魅力を多くの方に発信することができました。					



(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課				
事業名		移住体験・空き家見学現地ツアー事業					
事業区分	新規事業		政策5 いきいきとした地域				
決算額	281	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他		
		0	0	0	271	10	
事業の概要		移住を検討している県内在住者を対象に現地ツアーを開催し、本市へ移住した際のイメージを持ってもらうことや、参加者と地域の人や職員、参加者同士の交流を図る。					
事業の取組		県内在住の移住を検討している方を対象に、移住体験ツアーを開催しました。主に広島市在住の5世帯9人の方にご参加いただき、三良坂町と甲奴町を中心に空き家や小学校の見学、移住者との交流等をおして、三次暮らしの体験をしていただきました。					
事業の成果		開催終了後のアンケートでは、5世帯中4世帯から「内容についてとても満足」という回答をいただきました。満足された理由としては、「移住者のリアルな話が聞けて良かった」、「各エリアの雰囲気や特徴を知ることができた」等となっています。また、ツアーを開催後、参加者の1世帯(1名)が本市へ移住されました。					



(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課			
事業名		移住支援金				
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域			
決算額	2,000	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	1,000	0	0	1,000
事業の概要	三次市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人材不足の解消のため、東京圏から本市へ移住して起業・就業等を行う方に対し、広島県と連携して移住支援金を交付する。					
事業の取組	国が進める東京圏から地方への人の流れを受け、県と連携し、東京圏から本市への移住・定住を促進し、あわせて市内中小企業などの人材不足解消にも貢献できるよう、制度について広報や市内企業などへ周知するほか、ふるさと回帰センターでも周知を行いました。					
事業の成果	本制度の周知を図った成果として、1件の申請につながりました。					

(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課			
事業名		みよしファンクラブ事業(三次市ふるさとサポーター事業)				
事業区分	新規事業		政策5 いきいきとした地域			
決算額	1,544	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	1,544
事業の概要		三次市を応援するウチとソトの人が繋がる仕組みを構築し、まちづくりや地域の活性化につなげ、三次市のツナガリ人口の拡充に取り組む。				
事業の取組		令和5年度からの継続事業として、ふるさとサポーター制度の見直し改善による“関係人口”の拡大を見据えた新たな取組を展開しました。この取組の一環として12月に開催したイベント三次浅野藩ゆかりの地を巡る「東京散歩」では、25人に参加いただき、三次の歴史を学ぶと同時に参加者同士の交流を行うことができました。 1月には東京都内のSHIBUYA QWS(渋谷キューズ)において、首都圏などから三次につながるやゆかりのある方々など関係者を合わせて41人が集い、「Fan meeting 2024 in SHIBUYA QWS」と題して交流会を開催し、ツナガリ人口の拡大を図りました。 令和6年度からの本格運用につき、三次市を応援するウチとソトの人がつながる仕組みを構築するため、専用のSNS(Instagramやnote)を立ち上げ、会員募集を積極的に行いました。その結果、1,218人の会員登録があり、会員証として通し番号付きの缶バッチャや市内協賛店や特典を紹介する冊子を発行しました。				 
事業の成果		1月の東京会場での交流会では、関東圏の会員の参加があり、三次市内で活躍する方々の紹介や実際に三次市にお越しいただいて、まちづくりに関わっていただく仕組みなど、地域や人に関わっていただく事業のアイデアをいただき、今後の関係人口を拡充のための事業展開につなげることができました。				



(単位:千円)

		担当部課名	経営企画部秘書広報課			
事業名		ふるさと納税事業				
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域			
決算額	49,086	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	49,086
事業の概要	地域経済の活性化や「ツナガリ人口」の拡大を図るため、返礼品提供事業者などとの連携により、寄附者に対して市の魅力的な特産品や体験などの返礼品の情報発信及び提供を通じて、本市の魅力を発信する。					
事業の取組	公募型プロポーザルの実施により、専門的なノウハウを持つ中間事業者の選定を行ったほか、オンラインワンストップ申請への対応や、寄附サイトの掲載内容の充実と拡大を行うなど、より寄附しやすい環境整備を進めました。 また、返礼品の拡充に継続的に取り組むとともに、新たな寄附サイトの導入に向けた準備を行いました。					
事業の成果	令和6年7月から専門的なノウハウを持つ中間事業者への業務委託を開始したほか、オンラインワンストップ申請への対応や、寄附サイトの掲載内容の充実と拡大を行うなど、より寄附しやすい環境を整えました。こうした取組により、過去2番目となる、1億288万146円(6,367件)の寄附をいただきました。 また、令和6年度は、市制施行20周年記念事業(イベント補助)、プレミアム付き商品券「三次藩札」発行事業、小中学校備品購入(机・椅子)などに、寄附金を活用しました。					

(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課			
事業名		地域おこし協力隊事業				
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域			
決算額	27,381	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	27,381
事業の概要	人口減少・少子高齢化が進む本市において、都市部などの地域外から地域おこし協力隊員を募集することで、地域活動や農業などへの従事を通じて、地域住民とのつながりを深め、地域活性化や地域課題の解決などに取り組み、最終的に定住・定着を図る。					
事業の取組	令和6年度は、新たに3人の協力隊を委嘱しました。令和6年4月1日時点での地域おこし協力隊は、農業研修生3人(うち新規2人)、地域振興2人(うち新規1人)、スポーツ振興1人(新規)となっています。 また、令和5年度で活動を終えた2人の隊員のうち1人が、ぶどう栽培のため三次市地域おこし協力隊起業支援補助金を活用しました。					 
事業の成果	本事業は、地域の活性化や農業の担い手不足の解消、本市への定住・定着につなげる取組です。令和6年度は1人の隊員(農業研修生)が任期を終え、新規就農者として本市の振興作物であるアスパラガスの栽培に携わっています。					

(2)住民自治

(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課			
事業名		自治振興活動費補助事業				
事業区分	継続事業(内容見直し)		政策5 いきいきとした地域			
決算額	190,214	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	25,024	165,190
事業の概要	各地域の「まちづくりビジョン」達成のための活動を推進するため、持続可能なまちづくりにつなげる。地域住民自らが地域の課題の解決と地域活動の実践を通して地域活性化を図り、住民自治のまちづくりを進めていく住民自治組織の活動に対し、交付金による支援を行う。					
事業の取組	各住民自治組織に交付金を交付し、各地域のまちづくりビジョンの実現に向けた取組を推進するための支援を行いました。 地域共創プロジェクト事業では、課題の発見から解決まで一連の取組として実施する事業(一過性の取組は対象外)に対し補助金を交付し、市内の小中高校生と住民自治組織の連携による地域課題解決に向けた取組を支援しました。(布野町まちづくり連合会、作木町自治連合会)					 
事業の成果	交付金により、各地域のまちづくりビジョンの実現に向けた取組を支援し、人口の社会増や自主的な活動など一定の成果が見られました。各組織の活動の見える化を図るために導入した選択事業は、2年目を終了し本制度への評価の声も多くなり、地域課題解決に向けた取組の推進に大きく寄与しています。引き続き、各組織を対象に行っているヒアリングで出た意見等を参考により良い制度にしていけるとともに、持続可能なまちづくりの支援につなげていきます。					

(単位:千円)

	担当部課名	地域共創部まちづくり交通課				
事業名		協働のまちづくり支援事業				
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域			
決算額	2,082	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	133	0	0	1,949
事業の概要	人口減少・少子高齢化が進む中、住民自治組織や市民活動団体等が行う地域課題の解決や地域資源を活用した地域住民の主体的な活動を支援することで、持続可能なまちづくりの推進を図る。					
事業の取組	市民が自主的かつ主体的に行う活動として、地域が抱える課題の解決や地域づくりをめざした新たな取組で、地域に広く利益をもたらすことが期待できる5件の申請について活動を支援しました。 田幸地区町内会連合会「田幸の地域資源を活かしたまちづくり」 上井田常会「権元山さくらの公園整備事業」 コウチエンノバ「森のようちえん たねっぼ」 T&Kとんぼとカエルの楽園委員会「休耕田対策及び環境保全対策事業」 ままっ子クラブ「みんなおいでヨプロジェクト」					
事業の成果	地域課題の解決に向けた交流人口の拡大や地域資源を活用した魅力向上の取組が行われ、未就学児とその家族を対象とした「森のようちえん」では月1回の開催により交流の場を創出されました。公園整備では、地域住民が交流できる公園を整備することにより地域課題解決に寄与するとともに、田幸地区町内会連合会が進める農村RMO事業の連携企画でも活用を予定されています。その他、休耕田対策や障害のある方を対象とした居場所づくり、地域資源を活かしたまちづくりなど各団体が事業目的に沿った地域づくりに寄与されました。					

(単位:千円)

		担当部課名	地域共創部まちづくり交通課			
事業名		地域の未来づくりアドバイス事業				
事業区分	継続事業		政策5 いきいきとした地域			
決算額	2,585	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	2,585
事業の概要	平成30年度から実施してきた「地域人材育成・派遣事業」の調査結果を活用し、各地区が変化を実感できるような具体的な提案や支援を行うためのフォローアップ事業を行う。本事業を通じて、各地区の課題解決に向け、必要な検証・アドバイスを実施し、今後の地域づくりの具体的な展開につなげることを目的に実施する。					
事業の取組	一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所(代表理事 藤山浩)に業務委託し、本市全体及び19地区の人口分析並びに人口推移シミュレーションと介護データを分析し、地域の状況の見える化を図り、持続可能なまちづくりを推進しました。 分析結果を基に実施している各地区の課題解決に向けた取組について、希望する地区に対して専門家の助言等を行い、更なる事業展開につなげていきました。 (令和6年度は、「若い世代と地域の繋がりをつくる」ことを推進することに注力した支援を実施しました。)					
事業の成果	これまでの事業結果を踏まえ、各地区の課題解決に向けた取組を行う中で、若い世代による取組や地域内外をつなぐ新たな取組を展開し始めた地域も出てきました。また、地域と地元の児童・生徒と連携した取組や地元の魅力を活かした事業実施に向けた話し合いを行うなど、これまでになかった動きが見られ、新たな地域の特色を活かした取組につながり始めています。					

(単位:千円)

